



## 重点課題

## CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する

2030年  
目標

- (1) 環境、倫理、人権を考慮した持続可能な調達の実現
- (2) 生物多様性に関する法制化への確実な対応

SVP2030では、環境、倫理、人権等、すべての企業活動の基盤となるCSR項目について、改めて重要な課題として位置づけています。調達においても「富士フィルムグループ 調達方針」を掲げ、お取引先と連携しながら活動を強化・推進することで、持続可能な調達の実現に向けてより強固なサプライチェーンの構築に取り組んでいきます。また、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）」（2009年6月制定）に基づき、私たち人類が享受している生態系からの様々な恩恵を将来に向けて存続させるため、生物多様性の維持・保全にも努めています。

人権声明 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/human/index.html>  
 生物多様性方針 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/creature.html>

2018年度  
の活動

## 【目標】持続可能な調達の推進

- 中国の機械組み立て系工場サプライヤーへの（社内の専門スタッフによる）専門訪問診断、及び問題点の改善支援開始（FF）
- お取引先トラブル起因のラインストップゼロの達成⇒FXシンセン【4年連続】、FXハイフォン【3年連続】（FX）
- 紛争鉱物来歴調査回収率100%（顧客要請が高いドキュメント事業において）



中国でのサプライヤー説明会の様子

## 【目標】生物多様性に関わる法規制への対応

- 社内規則に基づき、製品設計段階から生物資源調達に関するリスクアセスメントを実施継続（2010年2月より）
- 経済産業省「名古屋議定書対応タスクフォース委員会」に参画、最新の法規制動向を収集（2014年度より継続参画）
- 重要商材の「用紙」調達について、社内規程・ガイドラインに基づくリスクマネジメントを実施継続（2012年より）

## 【その他の活動】

- 2018年6月、CSR委員会（現ESG委員会、委員長は社長）での「富士フィルムグループ人権声明」承認、公表
- 2019年4月、富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範を改定し、人権の尊重に関する記載を強化。人権声明の周知を含む教育を開始
- 改めてグループ全体の人権影響評価を実施し、重点的に取り組む人権課題を決定
- 自然資本プロトコル※に沿った用紙に関する自然資本評価の実施

※自然資本プロトコル：自然資本連合（NCC）がまとめた、自然資本への影響や依存度を計測・価値評価し、意思決定や戦略につなげるための標準化した枠組み。2016年7月に初版発行  
 FF：富士フィルム、FX：富士ゼロックス

▶関連資料・データ： **マネジメント編** P35 サプライチェーンマネジメント、P65 生物多様性、P77 人権

今後の  
活動&目標

- 中国組み立て系工場サプライヤーへの専門訪問診断定着、及び改善支援活動のさらなる強化（FF）
- 紛争鉱物来歴調査の回収率95%以上の維持、さらなるデータ精度の向上（顧客要請が高いドキュメント事業において）（FX）
- 2018年度活動の継続による、調達に対する生物多様性リスクマネジメントの徹底継続・強化
- 自然資本プロトコルに沿った事業評価の拡大
- 重点的に取り組む人権課題（特定された人権リスク）に対する予防・軽減策の強化と進捗のモニタリング

富士フィルムグループでは、事業会社である富士フィルム (FF) と富士ゼロックス (FX) で製造する製品が大きく異なり、生産や調達の状態、また取引先におけるリスクも多様化しています。しかし、事業内容にかかわらず、特に当社グループの製品製造に携わるお取引先に、「調達方針」や「お取引先へのお願い」などを通じて、当社グループの調達理念をご理解いただき、CSR経営に向け、共に課題解決に取り組むことは大変重要と考え、それぞれの事業特性を考慮しながら活動を進めてきました。

海外生産比率が90%と高く、早くからCSRへの取り組み要請が強かった電子電機業界に属するFXでは、2007年からグループの中でも重点的にCSR調達の活動を開始。お取引先の企業にとってもメリットがあるように、①電子電機業界の企業の多くが属する、RBAで要求されている国際的なCSR調達の管理基準を採用、②FXやFXの主要生産拠点である富士ゼロックス深川 (FXSZ) が持つノウハウを提供、③管理ツールの制作・提供、の3つを実施。管理ツールの活用によって、調達先企業は自社で確認、改善計画を策定できるようになり、毎年PDCAを回すことで、着実に改善を進め

ることが可能になりました。FXでは「CSRセルフチェックリスト」の最重要項目について、すべての調達先企業に90%以上の適合を満たすことを求めており、現在は9割前後の高い水準を維持、FXSZでは2014年より4年連続で調達先企業のCSRリスク起因のラインストップは発生していません。一方FFも、従来の化学物質管理に関するお取引先との連携に加え、2009年から一部のお取引先にCSR視点での自己評価を開始し、その後、各事業部の調達金額の80%をカバーするお取引先へと対象を順次拡大してきました。2018年度は、グループ全体として取り組みを強化・深化させていくため、FXでのこれまでの活動成果を横展開し、FFの生産子会社でも同様の取り組みを開始しました。第一弾の重点拠点として、近年顧客から調達先企業のCSR管理要請が高まりつつあったデジタルカメラやインスタントフォトシステム、医療機器を製造するFFの生産拠点、蘇州富士膠片映像機器有限公司 (FC) を選定、中国での監査、改善支援にノウハウを持つFXSZの協力を得て活動を開始しています。今後もグループ全体でノウハウを共有することで、サプライチェーン全体のCSR管理を強化していきます。

●CSR調達活動に関するより詳細な情報、及び紛争鉱物、人権、生物多様性についての2018年度の取り組みは、マネジメント編に掲載しています。

●統合報告書2019 特集記事「グループシナジーで持続可能な調達を推進」もご覧ください。

[https://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/integratedreport/ff\\_ar\\_2019\\_005j.pdf](https://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/integratedreport/ff_ar_2019_005j.pdf)

## OPINION

### 「サプライチェーン」への第三者意見



ロイドレジスタージャパン  
株式会社  
取締役

**富田 秀実 氏**

#### プロフィール

東京大学工学部物理工学科卒。プリンストン大学工学部化学工学修士修了。ソニー(株)で、CSR部発足当初から統括部長としてサプライチェーンマネジメントを含め、CSR全般の統括責任者を務める。その後、ロイドレジスターグループ入社、現在、ロイドレジスタージャパン(株)取締役。ISO 26000、ISO 20400、GRIスタンダード、東京オリンピック・パラリンピック持続可能性に配慮した調達コード等、国内外の規格等の策定に多数参加

富士フィルムグループの中でも、富士ゼロックス (FX) のCSR調達は、各拠点でのCSR調達の専門チームを組織するなど、非常に成熟しています。国際スタンダードであるRBAをベンチマークし、セルフアセスメントのみならず、現場での専門的なアドバイスを継続的に行うなど充実しています。その結果、リスク対応のみならず生産性の向上に結びつけることに成功しているのは特筆すべき成果といえるでしょう。同時に、用紙の調達といったFX独特の課題への対応にもきちんと目配りされています。

一方、富士フィルム (FF) のCSR調達は、現時点ではまだ導入期にあるように見えます。今後、FXに準じた取り組みが期待されますが、同時に、FFのビジネスの多様性に鑑みると、サプライヤー工場の管理のみでは、必ずしも十分ではありません。人権デューデリジェンスのサプライチェーンリスク評価がまだ一般的レベルに留まっておりますので、今後は、この部分も含めた取り組みの強化を期待します。

#### 第三者意見を受けて

当社の取り組みに関して、ご意見をお寄せくださりありがとうございます。

電子電機業界に属するFXは、早くからCSR調達に取り組んでおり、近年はお取引先だけでなく、自らの生産性向上においても大きな効果をあげています。FFにおいても化学物質管理の視点を含め、事業特性を考慮しながら、古くからお取引先との連携を進めてきましたが、今後、グループ全体でのレベルアップに向け、FXの知見などを活用し、さらに取り組みを充実させていきたいと考えています。

(富士フィルムホールディングス  
ESG推進部)